

質問日	令和2年12月1日(火)		質問方式	分割方式			
質問順位	6	会派名	自由民主党浜松	議席番号	18	氏名	鈴木 幹夫
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 ウィズコロナ時代の教育現場の対応について	<p>年度初めの一斉休業や様々な制約から「半年遅れ」といった感のある学校現場だが、新型コロナウイルス感染症のリスクを最小限にする工夫をしながら、学習活動、学校生活のスタイルを模索しつつ、新学習指導要領の完全実施による新しい方向にしっかりかじ取りをしていくことが求められている。第3版まで版を重ねた学校現場向けの「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」は、学校現場にとって心強い学校運営指針となっているとの声が聞かれ、教育委員会がリーダーシップを発揮して、学校現場の迷いや不安を払拭すべく努めていることを頼もしく感じている。</p> <p>しかし、長期にわたる休業や制約の多い学校生活、日常生活の変化、親や家庭が精神的に不安定な状態等から、子供たちの学習状況及び心身の健康状態が心配される。また、学校現場の教員においては、新型コロナウイルス感染症対策に最大限の対策をしながらの日々の業務に、かつてない苦労があることが予想される。</p> <p>(1) 休業等による子供たちの心身への影響により、非行・いじめ・不登校等の問題行動において、例年とは違う表れが出てくるのが心配されるが、現在の子供たちの様子と、その対応について伺う。</p> <p>(2) 受験を控えた小6、中3はもとより、休業等による学力保障への影響が気になるところである。また、本来対面で意見交換、情報交換を多く取り入れながら進めるべき主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善も、計画どおり進まないことが懸念される。そのような中で、児童・生徒に必要な資質・能力をどのように育んでいくのか、考えを伺う。</p> <p>(3) 学校現場の教員は、通常の業務に加え、感染のリスクにさらされながら様々な対策を行っており、その負担は相当なものとする。こうした通常業務以外の業務負担について、何らかの措置を検討できないか伺う。</p>						花井教育長
2 ウィズコロナ時代のテレワークの推進について	<p>コロナ禍により、働き方の一形態として広くテレワークが求められている。また、新しい日常の奨励の一環でワーケーションが広く知られるようになった。</p> <p>(1) 「浜松テレワークパーク」はワーケーションのよさを取り入れながら、個室を確保することやコミュニケーション不足から来る孤独感といったテレワークの課題を解消しつつ、自由な働き方が可能になるもので、ウィズコロナの時代にマッチした将来性のある取組の一</p>						石坂観光・ブランド振興担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

	<p>つと考える。現時点では民間主体の自由な発想で進行しており、市との協働により実証実験が行われているが、現時点で出てきた成果及び今後の展望を伺う。</p> <p>(2) テレワークの一形態としてサテライトオフィスというやり方がある。テレワークの拠点の拡大や整備を進め、サテライトオフィスを拡大・発展させていくために、市がどのように関与し、後押ししていくのか、また、空き家等の有効利用を含めた考えはあるのか、今後の方向性を伺う。</p>	藤野産業部長
<p>3 発達障害を持つ子供やその親、家族への支援について</p>	<p>発達障害を持つ子供たちは明るく充実した生活を求め、その親や家族は子の健やかな成長と自立を願って日々努力しており、学校や地域社会もその思いや願いに寄り添いながら、できる限りの後押しをしていかなければならない。</p> <p>近年、発達障害を持つ子供の数はますます増えてきている現状がある。親が子供の発達障害を認知し、受け入れて頑張っていこうとしても、医療機関を受診するまでの待機時間が非常に長く、なかなか医療につながらない。早期発見・早期対応が大切な発達支援の診療や療育において、この状況は大きな問題である。</p> <p>(1) 厚生労働省からは「発達障害診断待機解消事業」が打ち出されているが、市が所管する2つの医療現場「友愛のさと診療所」や「子どものこころの診療所」における現状と、今後の取組について伺う。</p> <p>(2) 発達障害の特性、また早期発見・早期対応という点において、就学前の幼児教育現場での対応が重要である。市立幼稚園の現場において、発達障害を持つ子の受入れ状況と、「発達支援の部屋」を含む指導の状況について伺う。さらに今後の方向性を伺う。</p> <p>(3) 学校現場において、医療へのつなぎを含め、SC（スクールカウンセラー）やSSW（スクールソーシャルワーカー）が参加するケース会議の重要性がますます高まるが、SCやSSWの専門性を生かした体制強化を図ることはできないか伺う。</p>	<p>山下健康福祉部長</p> <p>鈴木こども家庭部長</p> <p>花井教育長</p>
<p>4 第3次浜松市教育総合計画・後期計画の実践について</p>	<p>第3次浜松市教育総合計画・はままつ人づくり未来プランは、浜松の将来を担う子供たちを育むためのバイブルである。今年度から後期5年間のステージに突入した。そのうち、キャリア教育と教育の情報化について伺う。</p> <p>(1) キャリア教育について</p> <p>様々な分野において急速に技術革新が進む中、コロナ禍がそれに拍車をかけている。激変する世の中の状況にたくましく対応できる生きる力を子供たちに育むことは急務であり、キャリア教育はその根幹であると考え</p>	花井教育長

	<p>本市では「キャリア教育実践モデル校」を選定するなど全市的な推進を目指して取り組んでいることから、令和2年第1回市議会定例会において質問をさせていただきました。その際教員のキャリア教育に対する意識は高まりつつあるが、各学校の実践に差異が見られるとの答弁をいただいている。</p> <p>今年度は、実践モデル校での取組に加え、教育委員会と校長会が連携し、全市的な展開に向けてキャリア教育のガイドブックを作成しており、今年度末には完成予定と伺っている。</p> <p>ア キャリア教育の全市的な推進に向けた方策について伺う。</p> <p>イ ガイドブックは、キャリア教育ですべき指導内容を明確にし、教員のキャリア教育指導力向上のために大いに期待できるが、その活用について伺う。</p> <p>(2) 教育の情報化について</p> <p>令和4年度までに児童・生徒1人1台のタブレット端末の導入とそのための環境整備がなされるが、様々な学習場面で学習ツールとして子供たちが積極的に活用することが期待されるため、ハードとソフトの両面から充実させる必要がある。</p> <p>ア ICT機器は単に使いこなせばいいのではなく、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の本質を押さえながら、ICT機器をツールとして活用していくことが肝要と考える。児童・生徒の考える力や課題解決力などを養うために、ICT機器をどのように活用していくのか伺う。</p> <p>イ ICT機器を活用した学びの充実のために、タブレット端末に学習者用アプリケーションを導入するということだが、その機能と期待される学習効果について伺う。</p> <p>ウ ICT機器を活用した指導によって子供たちの学びの質の向上が期待される反面、教員の負担は重くなる。学校現場に配置されるICT支援員の役割と勤務形態、さらに期待することについて伺う。</p>	
<p>5 優秀な教員の人材確保のために</p>	<p>(1) 教員採用選考試験における受験者が全国的に減少している。本市においても同様な状況にある。今年度は、志願者を増やすため大学推薦など新たな取組を行っているが、最終的な受験倍率について、昨年度と今年度の状況を伺う。</p> <p>(2) 来年度に向けて、さらに志願者を増やすためにどのような方策を検討しているのか伺う。</p>	<p>花井教育長</p>
<p>6 市民協働を強力に推進するために</p>	<p>市民協働とは、市民、行政、事業者、市民活動団体の4者が連携してよりよいまちづくりを目指すことを旨</p>	<p>奥家市民部長</p>

としているが、それぞれの目的が合致している部分で、それぞれの得意分野を生かして、ウィン・ウィンで展開していくことが肝要である。また、それが4者を強く結びつけ、持続可能なものにする秘訣であると考える。

この「協働」の様々な活動を、市が強力にコーディネートし、後押しすることが求められている。

- (1) 「CSR活動表彰」「学生ボランティアネットワーク」といった事業の進捗状況や成果と課題を伺う。
- (2) 自治会活動をはじめとした地域社会に密着した活動への若者の参加が少なくなってきたように思われる。市民や地域のニーズを積極的に形にしようと若者らしい大胆な発想で展開しようとする力が加わることにより、さらに魅力的な活動となり、若者の参加が増える可能性が高まるはずである。

「はじめの一步！地域デビュー講座&交流会」への参加者が少なかったと聞いているが、この事業をはじめ、若い世代の地域活動への参加を促すために仕掛けていく施策はないか伺う。

- (3) 「はままつ夢基金」は誰のために何をするかが明確な活動に対する支援であり、文字どおり夢にあふれる内容や、寄付した者も助成を受けた者も満足感や達成感が得られる運用を期待するものである。平成15年から現在までの成果と課題及び今後の展開を伺う。
- (4) 東日本大震災がきっかけとなって大きく展開し始めている『プロボノ』という形の社会貢献の動きがある。これを踏まえて、市が様々な団体の活動をコーディネートし、後押しするための方策はないか伺う。